



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	301	△1.2	△234	—	△234	—	△174	—
27年6月期第1四半期	305	1.1	△248	—	△247	—	△176	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △192百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 △176百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△42.39	—
27年6月期第1四半期	△41.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第1四半期	4,577	3,146	68.7	762.62
27年6月期	4,640	3,408	73.5	826.20

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 3,146百万円 27年6月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 平成27年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,300	4.2	360	0.6	360	1.2	170	△33.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度に完了・納入する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中する事業特性を有しています。従って、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	4,259,200 株	27年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	133,903 株	27年6月期	133,903 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	4,125,297 株	27年6月期1Q	4,239,349 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国の景気減速による不透明感があるものの、政府の成長戦略に基づく経済対策の効果や金融政策の継続もあって、企業収益や雇用情勢に改善が続き、景気は緩やかな改善基調で推移しています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政府の「インフラ長寿命化基本計画」や「国土強靱化基本法」のもと、橋梁や道路等のインフラストックの長寿命化対策や、巨大地震や大規模災害に対する防災・減災事業および地方創生を目指した地域活性化施策の推進などの公共事業投資を中心に、比較的堅調に推移しています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の連携を目的としたマトリックス型組織体制による生産力・生産体制と研究開発活動の強化を継続しています。具体的には、平成27年7月1日付で、コンストラクション・マネジメント（CM）事業部準備室を新設し、施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国的な受注拡大に向けた体制強化を図るとともに、同じく新規事業推進室を設置して、研究開発成果の市場投入に向けた活動のスピードアップを図っています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、交通センサ業務や老朽化対策業務、CM業務の受注増加もあって55億78百万円（前年同期比16.9%増）、売上高は3億1百万円（同1.2%減）となりました。一方、損益面では、経常損失は2億34百万円（前年同期は2億47百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億74百万円（前年同期は1億76百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、45億77百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加6億58百万円、現金及び預金の減少5億46百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少2億77百万円です。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて1億99百万円増加し、14億31百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加4億50百万円、未成業務受入金金の増加1億62百万円、未払法人税等の減少48百万円、その他の減少3億63百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億62百万円減少し、31億46百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億44百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,830	629,510
受取手形・完成工事未収入金	491,506	214,336
未成業務支出金	450,600	1,108,995
その他	63,238	172,248
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	2,181,171	2,125,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	535,199	547,831
土地	1,022,511	1,022,511
その他(純額)	155,259	147,034
有形固定資産合計	1,712,971	1,717,377
無形固定資産		
のれん	71,699	67,481
その他	32,777	34,247
無形固定資産合計	104,477	101,729
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	398,835	404,051
その他	247,102	233,606
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	641,437	633,158
固定資産合計	2,458,886	2,452,264
資産合計	4,640,057	4,577,355
負債の部		
流動負債		
業務未払金	102,551	42,983
短期借入金	-	450,000
未払法人税等	65,231	16,527
未成業務受入金	177,023	339,481
賞与引当金	-	89,915
受注損失引当金	22,770	23,300
成果品補償損失引当金	85,859	85,859
その他	586,103	223,006
流動負債合計	1,039,539	1,271,073
固定負債		
退職給付に係る負債	62,510	60,910
その他	129,687	99,315
固定負債合計	192,197	160,225
負債合計	1,231,737	1,431,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	2,144,525	1,899,533
自己株式	△64,945	△64,945
株主資本合計	3,212,413	2,967,421

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,405	16,145
退職給付に係る調整累計額	175,502	162,488
その他の包括利益累計額合計	195,907	178,634
純資産合計	3,408,320	3,146,055
負債純資産合計	4,640,057	4,577,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	305,455	301,737
売上原価	256,987	244,483
売上総利益	48,468	57,254
販売費及び一般管理費	297,013	292,069
営業損失(△)	△248,545	△234,814
営業外収益		
受取利息	120	111
その他	1,189	987
営業外収益合計	1,310	1,099
営業外費用		
支払利息	520	298
その他	57	121
営業外費用合計	578	420
経常損失(△)	△247,812	△234,135
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,812	△234,135
法人税、住民税及び事業税	9,964	13,546
法人税等調整額	△80,838	△72,819
法人税等合計	△70,874	△59,273
四半期純損失(△)	△176,938	△174,861
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,938	△174,861

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△176,938	△174,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,142	△4,259
退職給付に係る調整額	△4,658	△13,013
その他の包括利益合計	483	△17,273
四半期包括利益	△176,455	△192,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,455	△192,134
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		38,436	42,627
	地域マネジメント系		14,826	1,000
	環境マネジメント系		35,519	15,912
	ストックマネジメント系		90,569	30,630
	リスクマネジメント系		80,066	140,775
	建設事業マネジメント系		46,037	70,792
合計			305,455	301,737

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,127,569	2,089,133	2,243,064	2,200,437
	地域マネジメント系		212,469	197,643	124,426	123,426
	環境マネジメント系		369,206	333,687	228,232	212,319
	ストックマネジメント系		764,782	674,213	924,637	894,007
	リスクマネジメント系		1,020,437	940,371	1,545,278	1,404,503
	建設事業マネジメント系		275,843	229,805	513,210	442,418
合計			4,770,309	4,464,854	5,578,849	5,277,111

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。